

戦時下部落会の設立過程（上） ——「町村－むら」関係の視点から——

庄 司 俊 作

停滞気味の近現代農業・農村史研究の中で現在、村落研究は重要課題になっている。かかる認識から目下進めている村落史研究の一環として取りまとめたのが本稿である。テーマの部落会については地域での実態に迫る研究が見られない中、本稿では戦時下部落会の設立過程を解明する。（上）では「町村－むら」関係の視点から、むらを藩政村タイプと非藩政村タイプの2タイプに分け、むらをはじめとする多様な村落が部落会の設立にどのように関わったかを部落会の区域や内務省訓令が出される前と後の組織・活動の歴史的变化、政策の展開との関係、農事実行組合や行政区との関係から照射することが方法上の特徴である。とくに最後の点について、行政村を3つの型に分け、部落会の設立をめぐる複雑な過程を農事実行組合と行政区とむら等多様な村落の3者の相互関係から解明することは本稿の大きなメリットと考える。部落会組織化の条件・プロセスと担い手等を検証する（下）と合わせ、部落会設立による戦時下農村の変化の歴史的な意義ないし位置づけを明確にする。

は じ め に

停滞気味の近現代農業・農村史研究の中で現在、村落研究は重要な課題になっている。こうした認識から目下進めている村落史研究の一環として本研究に取り組む。戦時下の部落会をテーマとして取り上げ、筆者独自の「町村－むら」関係の視点から、つまり「町村－むら」関係あるいはむらをはじめとする村落の農村社会への影響・規定性に注目しつつ、その設立過程を検証することを通して部落会設立による戦時下農村の変化の歴史的な意義ないし位置づけを明確にする。

周知の通り1940年の内務省訓令「町内会部落会等整備要領」¹⁾によって全国の村（以下、行政村の意味で使う。「町村」と同じ）に部落会が全戸強制加入で設立され、その下に隣保実行班として往時の五人組を想起させる隣組が組織された。部落会－隣組の組織は戦時下において国策遂行の基礎組織となり、これによって国民生活は国の全面的な統制下に置かれることになる。

ところが、部落会に関しては、たとえば供出・配給にまつわる苛酷な体験や戦時統制下の抑圧された不自由な生活についての当事者の追想類は数多く残されているものの²⁾、多

少とも地域での実態に迫る本格的研究はほとんど全く存在しない³⁾。部落会が国策遂行のための統制機関であることは自明の事実であり、今さら他に解明すべき問題は想起されないという一般的認識が研究を阻んできたと見ることができよう。いわば、部落会については一種の思考停止があったのではないか。

しかし指摘するまでもないが、統制というものはふつう統制される側の「まとまり」やそのための何らかの「自主的活動」を不可欠とする。それは農村社会においても同じである。だとすれば、部落会自体全くの統制機関だとしても、こうした観点から積極的に組上に載せる必要がある。問題となるのは、部落会と統制の区域となる地域のまとまりや主体（統制の客体と言うべきか）の自主的活動との関連である。部落会は、国がまったく権力的・恣意的に区域を設定する形で設定されたのであろうか。

そういえば、内務省が部落会や町内会を重視したのは、「地方自治を充実してゆくには、市町村というような大きな区域だけでは不十分で、その内部に、地域的な住民の自主的な共同組織が必要であることを認識していたからであった」⁴⁾という周知の見解がある。これによると、部落会は単に戦時体制の末端組織として利用するという便宜的なものではなかった。たしかに部落会・町内会への国の注目は1920年代末からあった。もとよりこれには後段があって、ただ具体的に採り上げられたのが戦時期大政翼賛会発足の時だったので、戦時行政や同会の末端組織として利用され部落会そのものが誤解される不幸な結果になったと続くが。もう1点指摘すると、戦時統制の方式をめぐって内務省と部分的に対立した農林省の内部にも部落や部落農業団体に注目する向きがあった。たとえば、いわゆる石黒農政グループの若きホープにして、後に農林大臣として農地改革に当たる和田博雄は、1937年11月刊の「農業団体の発展段階と総合」の中で「農家小組合のわが農村社会に有する意味はまことに深い」として次のように指摘した。「それは単に農業生産部面に於ける小農の合理化形態としてのみ把握されてはならぬ。それは農村自治の原基形態としての意味をもつ。現に部落自治の中心機関として、村自治の細胞として十分なる機能を果しつつあるものもあるのである。それは又、小農、過小農を組織化し、しかも農民の自立性を涵養し、農業団体殊に産業組合をして大衆性を帯びしむる絆となる。産業組合は農家小組合を通じ生産部面を把握すると共に、過小農民の全生活に触る事業を為すことによりのみ大衆化し得る」⁵⁾（傍点引用者、以下同じ）。

「地方自治の充実」のため市町村内部に「地域的な住民の自主的な共同組織」を設定しようとする動向は、軽重を別として部落会の設立をもたらし要因であったことは確かであろう。また、「農村自治の原基形態」や「部落自治の中心機関」と評価される農事実行組合の組織と活動は部落会の歴史的条件となる動向といえようか。1930年代農村の研究において農事実行組合への着目は普通であるが、こうした評価を踏まえ、農事実行組合の歴

史的意味をあらためて問い直すことが必要である⁶⁾。

以上から、なぜ部落会の設立過程が研究課題になるかが理解されたと思われる。本稿では部落会について①区域と組織・活動実績、②政策の展開、③農事実行組合・行政区との関係、④組織化の条件・プロセスと担い手、⑤部落会と現在という多様な角度から検討を加え、それを通して部落会の設立過程を解明する。紙幅に制限があるので2つに分割し、本稿では①～③を中心に考察し、続編では④と⑤を中心に考察する。全体を通して、単なる部落会＝戦時統制機関という観点からだけでは把握しえないその設立の歴史的意義が明確になり、ひいては農村の戦時動員体制の歴史的 성격が浮かび上がると思われる。

1. 部落会の区域について

1.1 むらの2類型と「優良部落会」

近現代の村落は多様かつ複雑で、部落、区、大字、字（小字）、区、村組、伍長組等様々な呼称で捉えられてきた。各々の定義に関しては関連研究分野の成果に譲るとして、近現代農村の研究にとって、あるいは上記研究の目的を果たす上では、近世の行政村（藩政村）および現在農林業センサスで「農業集落」として捉えられる地域への着目がポイントになる⁷⁾。

農業集落とは、農家が生産と生活の両面にわたって密接に共同し合う農村の基礎的な単位地域である。それは地理的領域として一定の土地を持ち、社会的領域として一定の家から構成される。その成立時期は近世である。本研究ではこうした生産・生活のための社会組織を「むら」と呼ぶ。むらは1970年の農林業センサスにおいて正確に把握されることになった。このことは農村史研究においても重要な意味を持ち、センサスの結果を積極的に活用し、客観的に把握されたむらの存在を分析に組み入れることが必要になる。広領域に村落研究が過熱した1950、60年代と異なり、こうして現在は冷静かつ客観的な近現代村落史研究の環境が整ったといえる。

そこで1つ問題となるのは、むらと近世の行政村の関係である。藩政村はほぼ大字に一致するので藩政村＝大字として、むらと藩政村の関係を全国的に見ると、①両者が一致するのは全国の農業集落の27%である。一方、②不一致、つまり1大字に複数の農業集落が存在するケースが58%と過半を占める。北陸や近畿では①、逆に東北や北関東、中国・四国・九州では②が多数である。統計のとり方の関係で①の割合が実際より少ない可能性があるが、一般的にむら＝藩政村といえる地域は日本の一部、主に近畿や北陸に限られることに注意すべきである。こうしたむらと藩政村の关系到注目して、むらを次の2つのタイプに分けることにする。

- (1) 上記①のタイプ、つまり藩政村でもあるむらというタイプ。これを「藩政村タイプのむら」とよぶ。
- (2) 上記②のタイプ、つまり藩政村ではないむら、より正確に1つの藩政村に複数のむらが含まれる村落のタイプ。これを「非藩政村タイプのむら」とよぶ。したがって、非藩政村タイプのむらの中に含む藩政村は、むらではない。ただし、むらは複数の藩政村にわたることはない。

表1 区域から見た優良部落会の特徴

	むら		その他 ・不詳
	藩政村 タイプ	非藩政村 タイプ	
東 北	3	3	
北 陸	4		
北関東	2	2	
南関東	3		
東 山	1	1	
東 海	2	2 ⁽¹⁾	
近 畿	6 ⁽²⁾		
山 陰	1		
山 陽	1		2 ⁽³⁾
四 国	2	1	1
北九州	2	3	
南九州		2	
計	28	14	3

資料：自治振興中央会『全国優良部落会、町内会、部落会長、町内会長事績概要』（1943年）より作成。

注：1) 北海道と沖縄県を除く45府県の優良部落会について、その名称をもとに「農業集落カード」および『日本歴史地名体系』（平凡社）から区域等を確定するとともに、タイプを分けた。

2) (1)の愛知県宝飯郡大塚村相楽部落会に関しては、区域である相楽は1886年、2つの藩政村丹野村と山神村が合併して相楽村として成立。その後、89年大塚村の成立に伴ってその大字になる。ちなみに、1924年には相楽信用購買販売組合が設立される。(2)の和歌山県紀見村の細川下部落会に関しては、おそらく宝暦年間、細川村が細川上村・細川下村に分村して成立した。1956年橋本市の大字紀見となる。(3)の岡山県円城村円城第1部落会に関しては、同村大字円城の一部と見られるが、どの範囲かは不詳。また(3)の広島県平良村教化振興会第3区部落会に関しては、同村は2つの藩政村上平良村と下平良村が合併成立した。同部落会は大宇上平良と宇都塚・伴丈木の3地区を区域とした。(4)の徳島県立江町中ノ丁部落会に関しては、地元で電話で聞き取りをした結果、中ノ丁は農業集落金岡と重なるという回答と金岡の一部という回答がありはつきりしないので、「その他・不詳」とした。

こうしたタイプ分けをする具体的な理由を説明する。町村制施行に伴って明治の行政村が誕生、行政補完組織としての区が設置されることになるが、この区の多くは大字の範囲を区域として設置された。近世行政村としての藩政村の伝統を継承したといえる。藩政村タイプのむらをめぐる問題はさておき、非藩政村タイプのむらに関してさしあたって次の問題が想起される。ここではむらとは別に行政区が設置されたことになるが、行政村とむらのこうした関係はその後ずっと続くのだろうか。また変化するとすればどのような過程を経て変わるのか。そして部落会の設立はそれと関わるのか関わらないのか。非藩政村タイプのむらに関して、まずはこうした問題を明らかにする必要がある。

表1は、全国の優良部落会の特徴を見るために作成した。ここで優良部落会というのは、自治振興中央会が実施した1941年度優良部落会表彰事業において、全国47道府県から1つずつ推薦され表彰されたもの。その区域について、藩政村タイプと非藩政村タイプのむらの2つに分け地方別の内訳を表示した。なお、同会は内務省地方局内にあって同省と一体となり部落会の育成指導に当たった組織であり、部落会の組織運営強化を目的として表彰事業を行った。同年には部落会だけでなく、町内会36、部落会長37名、町内会長32名、合計152の組織・個人が表彰を受けた⁸⁾。

優良部落会が設立された村落の特徴は何か。それがむらに設立されたとして、藩政村タイプ、非藩政村タイプのどちらに多く設立されたのかを部落会の名称から1つひとつ農業集落カード、および藩政村をすべて書き出した全府県の『日本歴史地名体系』（平凡社）に当たって確定してみた。その結果が表示されているが、ここから次の3点が明らかになる。

第1に、北海道と沖縄県を除く45府県の優良部落会のうち、42の部落会はむらを区域に設立されていた。

第2に、その内訳は、藩政村タイプが28、非藩政村タイプが14と前者が3分の2を占める。したがって、前述の両タイプの全国分布と比較すると、優良部落会は、藩政村タイプのむらにかなり多く設立されたことになる。

第3に、優良部落会のむらの地域性は、2つのタイプから見た各地方のむらの地域性に対応した。すなわち、藩政村タイプのむらが多い近畿や北陸では優良部落会のむらはほとんど藩政村タイプのむらである。その一方、中国・四国・九州では非藩政村タイプのむらが多いことに対応して、優良部落会のむらは非藩政村タイプのむらが多い。そして東北や北関東でも同様に優良部落会のむらは非藩政村タイプのむらが目立つ。

以上の3点は、部落会の区域に関して重要な問題を投げかけている。とくに第1と第2の点は部落会とむらの関係を考慮する上で重要な論点であり、さらに掘り下げた検討が必要である。

1.2 村落のあり方から見た行政区と部落会

優良部落会については「事実の具体性」を重視したとされる事績の紹介が添えられている。その中に「部落会発達の沿革」という項目があり、それを見るとある共通した内容が記されていることが確認される。それは例えば次の通りである。

「住民は固と本家、分家の関係其他縁故の土着民なる為概して平和なる部落なるが、明治40年当部落を中心とする産業組合の設立に依り一層相互扶助の精神を涵養し、更に事変勃発以来部落組織を強化する為昭和13年農事実行組合を設立し、部落経営の基礎条件一切を調査究明し、部落協同体完成への基幹とせり。昭和15年11月県訓令に基き国民下部組織を既成実行組合と同一区域に結合して部落会となせり」⁹⁾（栃木県板荷村第3部落会）。「本部落は古くは新地港開け、港路よりする村内交通の要地たりしが鉄道の開通により漸次衰退の傾向にあり、地区内に新地、藤尾、浜組の3農事組合を設けたるも、其の活動区々なる為成績挙がらざりしが、昭和12年7月3者を合併し、区域内全戸加入して新地農事組合を設立し、同時に毎10日月例会を開き、28日を貯蓄日として更生に努力し来り、越えて15年4月組合を法人化して其の組織を整へ、15年12月此の農事実行組合の区域

を区域として部落会を組織せり」¹⁰⁾ (山口県佐山村新地部落会)。

いずれも非藩政村タイプのむらの事例であり、また山口県の事例は行論上の必要性を考慮して引用したが、要するに農事実行組合の組織と活動が部落会設立の前提となり、ちょうどその区域に部落会が設立されたことが記されている。そこで、以上の点を踏まえ、村落のあり方から見た行政区と部落会の関係を検討してみたい。

埼玉県潮止村（現八潮市）はむらの数が13である（表2参照）。その内訳は藩政村タイプが南川崎、伊勢野、圀の3つで、残り10が非藩政村タイプのむらである。後者では4つの大字がそれぞれ2～3に分かれ、むらは全体で10の小字（地元では「小名」ともいう）として存在する（大字二丁目为上二丁目、下二丁目、若柳、大字木曽根が上木曽根、下木曽根、新田、大字大瀬が上大瀬、下大瀬そして大字古新田が東古新田、西古新田）。農事実行組合はこの13のむらを単位に組織され、そして部落会は農事実行組合を基礎にしてその区域であるむらごとに設立された¹¹⁾。

日露戦後の帝国主義的な農村再編、国家による農村統合強化の要請に対応し、本村では1912年、行政区が設置された¹²⁾。町村制施行に伴い旧村を区とし有給の区長を置くことが制度化されたが、本村では常設委員を設置し代行させる期間が続き、行政区の設置がしばらく遅れたのである。常設委員は村役場と大字の連絡役を務めるとともに、部落内を掌握したといわれる。区長（区長代理者）も常設委員と同様、大字単位に置かれた。行政区

表2 大字と行政区と部落会の関係（埼玉県潮止村）

大 字	行政区	小 字	部 落 会			農業集落 (現行政区)
			1941年1月		1943年9月	
			部落会	戸 数	部落会	
二丁目	二丁目	上二丁目	上二丁目	39	上二丁目	上二丁目
		下二丁目	下二丁目	30	下二丁目	下二丁目
		若 柳	若 柳	39	若 柳	若 柳
木曽根	木曽根	上木曽根	上木曽根	52	上木曽根	上木曽根
		下木曽根	下木曽根	29	下木曽根	下木曽根
		新 田	新 田	36	新 田	新 田
南川崎	南川崎		南川崎	110	南川崎	南川崎
伊勢野	伊勢野		伊勢野	54	伊勢野	伊勢野
大 瀬	大 瀬	上大瀬	大 瀬	110	上大瀬	上大瀬
		下大瀬			下大瀬	下大瀬
古新田	古新田	東古新田	東古新田	54	東古新田	東古新田
		西古新田	西古新田	52	西古新田	西古新田
圀	圀		圀	29	圀	圀

資料：『八潮市史』通史編，1989年，778頁，『八潮市史』民俗編，1985年，17，47頁より作成。

注：1943年9月現在の部落会には他に村内にあった煉瓦工場を単位とする部落会が設立されていたが、省略した。また新田の行政区の名称は「木曽根西」である。

が置かれるのと相前後して（1910年）、五人組規定が村で定められ、村民は五人組に編入された。五人組は村の規定上1869年にいったん廃止されたが、慣習として存続していたので、状況が変化する中、新たに規定を定めその活動を促す意図があった。隣保互助と自治の基礎の強化が目的として謳われ、五人組に加入しなければ村八分にされるという厳しい規定もあった¹³⁾。ここで注意すべきは、行政区の設置が五人組の制度化と一体だったことである。その後1941年1月、内務省訓令を受け、村の大政翼賛会の下に部落常会が設置されると、区長は部落会長となり、また五人組は部落会の管理下に置かれた後、44年に隣組に改変された。

このように行政区から部落会への変化には、その設置設立された区域が大字からむらに変わるという重大な転換があった。

なぜ常設委員や行政区が大字単位に設置されたかについては、町村制施行以前の旧村の伝統を踏襲したことのほかに非藩政村タイプのむらのあり方が関係していると考えられるが、この点は後編で触れることにしよう。これと関係する問題でもあるが、なぜ部落会は行政区と異なり、大字ではなく、むら（非藩政村タイプのむらを含む）を区域に設立されたかがここではより重要な問題である。結論的にいえば、むらを場とする農事実行組合をはじめ部落農業団体や青年会の活動の発展、つまり村民の主体形成がその前提、条件になっていたことが指摘できる。すなわち、部落会の設立に当たっては「地域的協同活動ヲナスニ適当ナル区域」（「部落会町内会等整備要項」）を重視しなければならなかったが、こうした要請に応えるため、大字ではなく、むらが区域とされたといえる。

本村には農事実行組合が37年に12存在した。むらの数より1少ないが、12の設置予定組合がすべて組織されていたことになる¹⁴⁾。その加入率は100%（農家戸数396戸）、組合の平均戸数は33戸である。また、本村には農事実行組合とは別に農区という組織があり勤儉貯蓄や農事に関わる諸事業を行っていたが、その数は13にのぼり、むらが単位になっていた。青年会も最初大字単位に組織され活動したが、やがてむらごとに組織されるようになり、31年には村内に連合会を除き11の組織が作られている¹⁵⁾。

表2によって、本村における部落会の整備状況を見てみよう。埼玉県では選挙粛清運動、国民精神総動員運動において部落がその実行の単位として利用されるようになり、やがて部落常会の開設が要請されるようになった。それを受け、本村では37年末から翌年8月にかけて13の常会が開設された。その内訳を見ると、大字を単位とするのが1、その他12が農事実行組合常会であるが、いずれも「部落農業団体を基礎にしている」¹⁶⁾と指摘される。

こうして部落会は、藩政村タイプとして3、非藩政村タイプとして10の合計13のむらを区域として組織されることになった。いずれのタイプも、部落会は全部むらが区域に

なったことが重要である。部落会も行政区も、住民を基礎とする地域的組織であるとともに行政村の補助的下部組織である。しかし、その区域を見ると、本村における行政区から部落会への移行は、地域基盤の再編を伴う大きな転換を意味した。この転換の過程は後編で見るように一挙にはなく、徐々に進んだ。ここには部落会の基本的性格の一端、すなわち、部落会の設立がまったく上から強行されたというのではなく、それなりに村民の主体的動向を踏まえて進められたことが示唆されている。もちろん大字の組織も完全に有名無実化したわけではない（後編）。部落会の歴史的意義を示すものとして、部落会の区域になった地域は現在行政区になっていることが注目されるが、この点も後編で広範な視点から検討する。

2. 1930 年代後半の部落会をめぐる状況

2.1 先行の部落会政策と内務省訓令

山口県では内務省訓令以前に選挙粛清運動の中で部落会の設立が積極的に推進され、かなり進展したことが特徴である。埼玉県でも同様であったことは前述の通りである。部落会の政策的画期は 1940 年内務省訓令であるが、このようにそれ以前に府県当局による部落会整備の方針が具体化され¹⁷⁾、それを受け部落会が広範に普及するような例は少なくなかったと考えられる。では、内務省訓令と比較して、それに先行する形で進められた府県ごとの部落会の普及促進はどのような特徴があっただろうか。この点を山口県に即して検証してみたい。山口県はいくつかの理由から本研究では中心的な事例地域である。

山口県において部落会や町内会を全県的に推進するため設置されたのが、自治振興委員会である。同委員会は市町村ごとに設置された。同委員会のあり方を検討することによって、内務省訓令以前の部落会をめぐる政策の特徴と県当局の姿勢を明らかにすることができる。

「市町村自治振興委員会令」¹⁸⁾ (1937 年 3 月, 山口県令第 14 号, 以下県令という) はわずかに全 7 条であるが、これにより 35 年 7 月県令「市町村選挙粛清委員会令」が廃止されるとともに、部落会普及促進の大綱が定められた。選挙粛清, 公民道の確立, 郷土繁栄, 社会教化の徹底等が目的として謳われ、具体的にそのための 7 つの事項について審議に当たることが役割とされた。そこには市町村会議員その他公職選挙の粛清浄化のほか産業経済の振興発達, 社会事業・教化事業の振興, 市町村内各種団体の連絡協調, 自治振興のための必要事項等が含まれる。

同委員会は市町村長の諮問機関として設置された（「市町村自治振興委員会設置ニ関スル件」¹⁹⁾ 1937 年 3 月, 地第 337 号, 以下件令という）。それと同時に「市町村長ノ依嘱ニ

ヨリ活動シ得ルコト」とされ、そのようなものとして「部落会トノ連絡統制ヲ図リ相共ニ活動セシムル」とともに、廃止される「選挙粛清委員会ノ拡充機関」として事業を継承遂行するとの位置づけであった。

県令は内容簡素であるが、唯一委員会構成についてだけかなり踏み込んだ規定になっていることが特徴である。おそらくこれは市町村会との兼ね合いを考慮した結果といえる。すなわち、市町村長の会長のもとに市町村会議員の定数と同数の委員（市町村長の推薦を受け知事が囑託）を置くものとされた。委員に関する規定も細かく、委員は学校教職員、市町村会議員、各種団体役員、神職、宗教家、社会教育委員、方面委員その他学識経験ある者、および「官吏待遇官吏及公吏」の2種から選ぶことになっていた。県令と同時に通達された件令ではさらに細かく規定され、人選に当たっては委員の地理的または資格別の均衡に配慮すべきだとした上で、①議員の委員は全体の4分の1程度、②区長や部落総代の委員は議員と大体同数、そして③警察官吏を1名加えることが周知された。

では、部落会に関する規定はどうか。県令の第7条でその規定が定められた。前述の各事業の実施徹底を図るために「町村ヲ区画シ部落会ヲ設置ス」とした上で、部落会の区域、名称、組織及運営上必要な事項は、同委員会に諮問し市町村長がこれを決定するとされている。つまり、部落会の区域については何の言及もない。県令を具体化した件令においては、「部落会ハ地方ノ実情ニ応ジ」部落会の区域等を定めるとともに、「特ニ精神的ニ強固ナル団体タラシムルコト」と明記されたことが注目される。しかし、部落会の区域等について基本的に具体的な規定がないことは同じである。部落会については、そのほか月例会の開催等に関する規定が1項目盛り込まれたにとどまる。

選挙粛清運動の中で部落会の設立が推進されるようになるが、このように部落会の区域についての方針が何も定まっていなかったのが内務省訓令以前の特徴であったといえる。これでは対応として中途半端で限界がある。まずこのことが内務省訓令と異なる。

内務省訓令では、部落会の整備に当たって最初に部落会の区域についての方針が定められた。すなわち、訓令を受け「部落会町内会等ノ整備指導ニ関スル件依命通牒」²⁰⁾（1940年9月内務省発地第91号）が出されるが、その中でまず明確にされたのが部落会の区域に関する方針である。部落会の整備に当たっては住民の理解と協力を促し「形式的整備」にならないよう留意すべきだとした上で、10の方針が提示されている。内務省発のこの10の方針は府県において地域の実情に応じ微妙に変えられ、それぞれの方針とされた。そこで注目されるのは、山口県が内務省の方針をどのように受け止め県の方針としたかである。もとより内務省の方針と矛盾するような方針が立てられるはずはないが、その部分の変更から、部落会の整備に当たっての山口県独自の課題を読み取ることができる。

内務省の方針と比較した山口県の方針の特徴は、10の方針の2番目に次の方針が掲げ

られたことである。

「行政区ノ区域ト部落会及町内会ノ区域ト合致セシムル為過大ナル行政区ハ之ヲ分割シ過少ナル行政区ハ之ヲ統合スルコト」²¹⁾

これに該当する内務省の方針は、4番目の「行政区其ノ他部落又ハ町内ヲ単位トスル各種団体ノ区域ヲ部落会又ハ町内会ノ区域ト一致セシムルヤウ整理スルコト」である。他にも関連していくつか相違点があるが、重要な点はこの行政区の再編に関わる方針である。それは行政区を部落の区域に合致させるために「整理」するということで内容としてはあまり変わらないが、山口県の場合、そのために行政区を「分割統合」と明言し一歩踏み込んだ方針になっていることが注目される。こうした方針の具体性といい、またその置かれた位置が物語る優先順位といい、部落会整備に伴う行政区の分割統合による再編への県当局の姿勢は他府県に比べより積極的であったと考えられる。

山口県では後編で述べる通り近世の農村支配の特殊な構造に規定されて、近現代の村落のありようは複雑で、それに対応して行政区の設置のされ方も単純ではなかった。行政区も地域によってまちまちで、設置に当たっては統一した方針のようなものはなかったと見え、大きすぎたり小さすぎたりして早晩県下全域にわたる行政区の再編は不可避であった。部落会の整備によりその時期が到来したということであるが、それだけに限らなかった。山口県は全国的に見て農事実行組合がもっとも広く普及した県の1つであるが、当然のことながらその要因としては県当局をはじめとする普及指導が大きかった²²⁾。ところが、農事実行組合の発展とその普及指導の展開の中で、内務省訓令が出される直前には次のような問題が浮上してきた。部落会の整備に密接に関連する事柄であるので、長くなるが引用する。

「範例統制部落に明記せる様に農事組合の設立区域は組合組織（原文は「職組」——引用者）に適合するやう自然部落の実態による地区とすることが肝要であつて、行政区とは一致するを可とするけれども、しかしながら必ずしも一致することを要せない。例えば極めて少数なる戸数の行政区なるものは之を最寄の行政区と合併して、1農事組合を設立し、班制を設けて活動の円滑を図り、又著しく大部落にありては、地形により分割して数組合を組織するを可とする。而して区長即組合長とするやうに区域が一致する事を最も理想とするものであるが、両者異なるものにあつては行政区を改正するか、又は組合区域を変更するかにより調整をなすこと」²³⁾

ここで「自然部落」とは、むらを指す。農事実行組合はむらを区域にすべきだという県当局らの認識は山口県でも明確になっていたことが分かる。同県では、村内で農事実行組合どうし競わせる共励会の実施や一人一役主義による組合の運営などを進めることによってその普及促進を図ってきた。こうした認識に立ちつつ、1937年以降県当局は村の現場

との交流を図りながら、組合の規模や区域についても見直しを進めつつあった。それを見ると、規模に関しては①1市町村内の組合数は15～25組合、②組合の戸数は「一部落本位に」20～60戸をそれぞれ標準とするとし、組合の区域については③「是正」を打ち出した²⁴⁾。

後編において明らかにすることであるが、山口県では内務省訓令を受け全県的に行政区の分割統合を経て部落会が整備される。以上がその前提であり背景である。

2.2 内務省訓令直前の部落会の組織・活動実態

山口県に関しては、内務省訓令が出される直前の、部落会のあり方が全体的にかつかなり詳しく明らかにできる貴重な資料が残されている。『部落会町内会ニ関スル調査』²⁵⁾ (1939年)がそれである。ここには1939年11月現在の県下全ての部落会を網羅的に調査した結果がまとめられている。これによって部落会のあり方について全県的な統計分析が可能である。他の道府県においても同様の資料がないか調査したが、まだ発見できない。部落会資料のきわめて劣悪な保存状況から見て発見できる可能性は低いと思われる。この資料をもとに、内務省訓令が出される前に、県の方針を受けてどの程度、そしてどのように部落会が普及していたかを明らかにする。なお、郡部には部落会が、また7つの市を中心に町には町内会が置かれたが、以下の検討ではどの表も2つを分けて表示している。部落会を中心に検討しつつ適宜比較することにする。

まず、部落会の広がりを見る（後掲表4）。設置すべき部落会数は県下193町村に4,497であるが、実際、1939年11月現在全町村に総数4,321の部落会が設立されていた。設置率96%で、内務省訓令が出る約1年前には部落会は数の上では県下ほぼくまなく組織されていたことが注目される。

では、部落会はどの区域に組織されたか。やはり後掲表4によって見ていくが、同表の見方に関わってまず少し込み入った説明をしなければならない。

部落会の設立のされ方については、主に次の3つのケースが挙げられる。1つは、39年11月現在の行政区（A）に組織された。もう1つは、「改正行政区」といって、39年11月現在の行政区を再編した新たな行政区（B）にも組織されつつあった。改正行政区はほぼむらに当たると考えてよい。村の現場では部落会の設立と同時に、上述のような方針にしたがって行政区の再編が進行しつつあったといえる。さらに3つ目のケースとして、農事実行組合の単位にも組織された。

その過程を概括したのが、表3である。同表には熊毛郡および吉敷郡の2郡を取り上げ（後編では両郡からそれぞれ1村を取り上げ、部落会の区域と他組織との関係について詳しく比較検証する）、39年11月現在の行政区（A）および改正行政区（B）の数を部落

会および農事実行組合の数とともに示した。特徴として、熊毛郡はAとBがほぼ等しい、つまり行政区が大体むらを単位に置かれていた村が多かったことと、行政区がむらの中の小地域を単位に置かれていた村が目立つ。もちろん行政区が複数のむらを合わせた地域に置かれた村もある。一方、吉敷郡は、行政区が複数のむらを合わせた地域に置かれた村が多かったことが特徴である。こうした差異が、表にみるように両郡におけるAとBの差の開きになって現われている。

注意すべきは、行政区が複数のむらを合わせた地域に置かれた吉敷郡の多くの村においては、部落会がAではなく、B、つまりむらを単位に組織されることが多かったことである。同郡ではAが250に対して部落会数は393、約1.6倍にのぼり、Bの350に近い。一方、行政区がむらの中の小地域を単位に置かれていた熊毛郡の村においては、部落会はAを単位に組織されることが多かった。このことが同郡では部落会の数がAに近くなった主要な理由である。

吉敷郡においては、39年11月現在400を超える農事実行組合が組織されていた。複数の農事実行組合が1つの行政区を割る形でもって、その多くはむらを区域として設立され活動していた。こうした動きが部落会がBの区域に組織される条件になった。もとより改正行政区といっても、1つの地域に行政区が2つ存在するということではない。Aが現実の行政区であり、BはAに変わる「将来の行政区」である。したがって、こうした事例では1人の区長がいて、その行政区の中に複数の部落会長が存在することになる。

ここで考慮すべきは、こうした事例において部落会の区域が問われたときどのように答えるかである。構成員の意識としては農事実行組合を挙げることになるのではないかと考えられる。しかしその実、その多くの場合むらが区域となっている。以上述べてきたことは、次に見る表4の部落会の区域についてのデータの理解に関わるのでとくに注意が必要である。

さて、以上を踏まえつつ、表4に立ち返ると、行政区が部落会の区域というのは全体4,321の54%である。ここで山口県では行政区の多くはむらと一致しないことを付言する。

表3 行政区と農事実行組合と部落会の関係（山口県）

	行政区数		農事実行組合数 (39年11月現在)	部落会数
	1939年11月現在	改正行政区		
熊毛郡	559	512	572	539
吉敷郡	250	356	450	393

資料：山口県振興課「部落会整備資料」（1941年、山口県文書館所蔵）より作成。

注：吉敷郡に関しては、宮野村、名田島村、西岐波村の3村が農事実行組合について記載がない。また、井関村に関しては農事実行組合の数等が明らかに過少になっている。それぞれ山口県経済部『山口県の農事実行組合』（1938年）により補正した。

行政区に次いで多いのが農事実行組合であり、全体の37%にのぼる。ところで、39年6月現在農事実行組合数は4,967であり、県下ほぼ全域に組織されていた。行政区が部落会の区域という場合も、ほとんどが行政区を単位に農事実行組合が組織されていた（表3参照）。これに対して、農事実行組合が部落会の区域というこのケースは、主に行政区と乖離して農事実行組合が組織された前述の場合に当たると考えられる。他に自然部落、つまりむらが部落会の区域というのが7%である。これは主に、行政区でもなく、そして農事実行組合も存在しないむ

らのケースと推察される。また、大字が部落会の区域というのはネグリジブルである。これは主に、行政区でもなく、そして農事実行組合も存在しない大字が部落会の区域になっているケースと想定される。

部落会の戸数は、全体4,321のうち20戸未満が1,640戸、37%を占める。30戸未満だと、63%に達する。一方、70戸以上は363、8%にすぎない。山口県の村落の特徴に対応して、全体として部落会は規模がきわめて零細であった。また、同じ部落会でも郡部と市部の間、そして部落会と町内会の間に明らかな規模の差が認められる。郡部の部落会より市部の部落会の方が、そして部落会より町内会の方がそれぞれ組織が大きい。

自治振興委員会など、市町村における総合指導組織の設置状況を見てみよう（表5）。郡部193の全町村のうち自治振興委員会は185の町村に、また経済更生委員会は全ての町村に設置されていた。町村常会が設置されていたのは、まだ27町村にとどまることが注目される。町村の指導組織は全町村に設置されていたことになっているが、これがその実態である。では、こうした指導組織のうち中心指導組織として何が挙げられているか。自治振興委員会を挙げている町村が115をかぞえる一方、町村常会についても20の町村が挙げている。これに対して、全町村に設置されていた経済更生委員会を挙げているのは

表4 部落会の区域と規模

		郡 部		市 部	
		部落会	左のうち 町内会	町内会	左のうち 部落会
設置すべき部落（町内会）数		4,497	168	700	257
うち設置済数		4,321	143	646	213
未設置数		176	25	54	44
区 域	大字	56	27	350	4
	行政区	2,345	116	296	187
	自然部落	321	—	—	9
	農事実行組合 （含類似組合）	1,599	—	—	13
規 模	～ 9	269	—	1	4
	10～19	1,343	13	44	37
	20～29	1,098	19	58	28
	30～39	551	39	56	30
	40～49	378	26	46	28
	50～69	319	18	79	37
	70～99	209	23	108	26
	100～	154	5	254	23

資料：山口県『部落会町内会に関する調査』（1939年11月現在）より作成。なお、同資料は山口県地方課「部落会町内会調査」（1939年11月、山口県文書館所蔵）に挟み込まれている。

表 5 総合指導組織と組織体制の整備状況

		部落会	町内会
全市町村		193	7
うち市町村常会あり		27	3
自治振興委員会あり		185	7
経済更生委員会あり		193	6
その他の組織あり		19	1
なし		－	－
中心指導組織のある市町村		193	7
うち市町村常会		20	3
自治振興委員会		115	3
経済更生委員会		55	－
その他の組織		3	1
組織系統整備状況	市町村常会＋部落会（町内会）＋五人組の系統	6	1
	市町村常会＋部落会（町内会）の系統	21	2
	市町村常会＋五人組のみの系統	－	－
	部落会（町内会）＋五人組のみの系統	12	－
	市町村常会のみ	－	－
	部落会（町内会）のみ	154	4
五人組のみ		－	－

資料：表 4 に同じ。

55 町村にとどまる。中心指導組織として自治振興委員会が大きな役割を果たしたことが確認される。また町村常会も、まだあまり設置されていなかったとはいえ、いざ設置されると自治振興委員会と並んで重要な役割を果たしたことをこれからうかがうことができる。これに対して、経済更生委員会は部落会の指導組織としては中心的な役割を果たすことが少なかったと言えるのであり、この点は戦時農村再編を経済更生運動の延長線上で捉えたり、両者の歴史的関連性を過度に強調する見解の問題点を示唆している。

部落会は後に町村常会－部落会－隣保班（五人組等）の組織体制に整備される。ではこの時点ではどうだったか。193 町村のうち部落会のみというのが 154 町村と 8 割を占める。残り 39 町村のうち、いちおう町村常会－部落会－隣保班の組織体制が整えられているのは 6 町村にすぎず、21 町村は町村常会が存在したものの、隣保班がまだ出来ていなかった。そのほか 12 町村では町村常会は設置されていなかったが、部落会－隣保班の体制が出来ていた。

常会に関しては、ほとんどの部落会が開催していた（表 6）。開催しないのは、全体 4,321 のうち 47 にとどまる。指導された通り毎月定日開催というのは 2,884、67% におよぶ。一方、必要の都度開催および祝祭日等の開催は合計 1,370、32% である。ここで部落会と町内会を比較すると、町内会は毎月定日開催が 445、必要の都度開催と祝祭日等の開催の合計が 414 である。町内会に比べ、部落会は県当局の指導がより貫徹し、常会の開催回数だけでいえば、3 分の 2 を超える部落会が毎月定日開催という指導目標を実現してい

たことになる。

常会集会者を見ると、①戸主（または世帯主）のみの集会は全体 4,274 のうち 2,029、47%である。一方、②主婦のみの集会と戸主のほか主婦集会開催とがそれぞれ 118 と 601 をかぞえる。また③戸主のほか主婦以外の家族集会開催が 1,478、35%である。農村といえ、男の、しかも戸主に限定した寄合での物事の決定という前近代性のイメージがつきまとうが、常会を開催するようになった重要な変化として、一般的に主婦やその他の家族の集会への参加の制度化が実現しつつあったことが認められる。五人組代表者等幹事のよ

表 6 常会の開催状況

		部落会	町内会
部落会（町内会）数		4,321	859
うち常会を開催する		4,274	859
常会を開催しない		47	—
開催頻度	毎月定日開催の他必要の都度開催	1,436	337
	毎月定日開催	1,468	108
	祝祭日や定休日に開催	134	100
	必要の都度開催	1,236	314
集会者	五人組代表者など代表者のみの集会	48	86
	戸主（世帯主）のみの集会	2,029	152
	主婦のみの集会	118	39
	戸主（世帯主）の他主婦集会開催	601	25
	戸主（世帯主）の他その他の家族集会開催	1,478	557
司会者	区長又は区長代理者	2,027	470
	常設委員（実行委員）	119	286
	社会教育委員	21	7
	実行組合委員	1,901	48
	組長（十戸長）	102	31
	会長	2	17
	輪番	102	—
開催場所	公会堂（集会所）	876	162
	学校	149	11
	神社または社務所	80	7
	寺院	310	48
	教会所	47	3
	共同作業所	233	7
	町村役場	1	—
	有志宅	1,172	539
	輪番	712	13
	開催の都度決定	584	10
	会長宅	45	59
	区長宅	65	—

資料：表 4 に同じ。

山口県では総じて部落会の規模が小さかったことが影響していると考えられる。ここでも町内会との相違に注意すべきである。町内会では①が全体 857 のうち 152 と 2 割足らずである。その代わり③が 557 と 65% を占める。②のように主婦集会と銘打った集会の開催は部落会より少ない。戸主のみの集会が相対的に少なくなっている点に注目していえば、町内会は部落会より民主化された組織であったといえようか。

常会の司会者はどうか。区長または区長代理が全体 4,274 のうち 2,027, 47% である。次いで実行組合委員——実態はほとんど農事実行組合長（または副組合長）と考えられる——が 1,901, 44% である。これは、上述した部落会の区域、つまり行政区あるいは農事実行組合を区域とする部落会の構成に対応したものと考えられる。すべて行政区や町等を区域とする町内会では、司会は区長やそれに相当する常設委員が務めていることからそれはいえる。

最後に、常会の開催場所が注目される。有志宅や開催の都度決定、輪番、会長宅、区長宅という個人の住宅または特定の公共施設に決まっていなのが全体 4,274 のうち 2,578, 60% におよぶ。地域の公会堂（集会所）や共同作業場というのはそれぞれ 876 と 233 にすぎない。その他は寺や学校、神社等を借りて常会を開催した。部落会の共同体的性格に関連して、部落会が公の集会場をきちっと確保して常会を開いていたと理解されたとすれば、それは一般的な事実ではなかったことになる。これは町内会になるともっと顕著であって、公会堂や共同作業所の比率がさらに少なく、寺等を借りることも少なかった。有志等の個人の住宅での開催が多くなり、その比率は 7 割を超える。町内会の共同体的性格の弱さの反映といえようか。

3. 「三位一体」方針下の実態

3.1 内務省訓令の方針と行政村の 3 つのタイプ分け

部落会の政策は主にその組織と区域をめぐるものである。内務省訓令で明確にされたのもこの点に関わっている。すなわち、市町村の下部的補助組織であると同時に「地域的組織」である部落会は、行政区等の「部落的団体」の区域を斟酌し、地域的組織として「地域的協同活動」を行うのに適当な区域に組織することとされた。この基本的な原則を前提として政府の方針が明確にされたが、行論に関わる限りでその主要な点を挙げると次の通りである。

①すでに部落会を設置していても、その区域や構成等が不適当であれば一定の方針のもとに再編成する。②部落会の区域を定めるときは区域内の戸数を考慮する。③行政区等は部落会の区域と一致するよう整理統一する。④部落常会を区域内隣保班代表者集会とする

ことは、区域内の戸数が多く全戸集会が困難な場合に限る。

部落会の運営に関連して、⑤部落会は産業、経済、教化、警防、保健衛生、社会施設等住民の共同生活に関わる各事業を行うが、組織に部制を設ける等の方法により区域内各種団体の統合を図る。

部落会と部落農業団体の調整に関連して、⑥の①純農村部落では、部落会と部落農業団体の一致、役員の人的結合、部落常会と組合例会を共通にするなど、可能な限り両者を一体化する。②純農村部落以外では、部落会に部落農業団体の代表者を責任者とする農業部等の部門を設け緊密な連携を図る。③部落会と部落農業団体の役割分担の明確化。つまり、後者の活動分野は農業経済活動の範囲に限定し、前者の事業中経済関係の事業は部落農業団体へ、逆に後者に設置された社会部、青年部等は前者の各部に移す。

以上要するに部落会と行政区の統一、部落会と農事実行組合など部落農業団体の統合が目指されたが、このいわば「三位一体」方針（加え行政区の再編）は現実はどう展開したか。また、組織の統一や統合となると、部落会長をはじめ役員が過重な負担を負わされるなどの矛盾が生じたのではないかと想起されるが、現実はどうだったか。

こうした問題を検討するために作成したのが、表7である。それぞれの区域と組織を中心として、農事実行組合から見た部落会との関係が明らかになるように作表した。行政区の問題というのは結局、部落会がどの単位に組織されたかということに帰着するだろう。取り上げた農事実行組合は産業組合中央会編『優良農事実行組合に関する調査〔一〕』（以下『調査』）の紹介事例の中から、部落会の組織状況が分かるものを任意に拾い出した。作表上の複雑な手続きに関しては表注を参照していただくとして、表の見方の前提になる点として1つだけ、藩政村と農林業センサスの農業集落（むら）の数、農事実行組合の区域、その所在行政村での組合の組織のされ方の4項目をもとに3つのタイプに分けたことを断っておく。農事実行組合の区域は資料から簡単に分かる。少し分かりにくいのは所在行政村での農事実行組合の組織のされ方であるが、これに関しては当該組合の区域、あるいは『調査』に一部記されている農事実行組合数と農業集落や藩政村の数を対照するなどして確定した。群馬県北橘村、長野県浦里村、奈良県月瀬村、鳥取県西郷村など優良経済更生村として有名な村も多く含まれているので、考察に当たっては他の資料や筆者の調査によって適宜補足する。

農事実行組合（以下「組合」という）の組織のされ方によって行政村（＝村）を分けると、大きく次の3つにまとめられる。

- (1) 組合がむら（藩政村と非藩政村の両タイプ）だけでなく、かなりむらの中の小集落を区域に組織された村。これを「組合基盤＝小集落型の村」とよび、I型の村と略称する。

表7 農事実行組合から見た部落会との関係

農事実行組合の所在町村と名称	行政村の特徴		農事実行組合の区域	農事実行組合		部落会の区域	当該農事実行組合（農実組）と部落会の関係	備考
	タイプ	藩政村（藩）と農業集落（集落）の関係・数		組合数	組合員数			
山形県金井村陣場新田	Ⅲ	藩 7, 集落 8	○		40	大字（むら）	①農実組は村の勤業方面を担当、②経済班の中に包含、③農実組長は太政翼賛会村支部の部落経済班長	農実組長は他の部落農業団体長を兼任
群馬県北橘村分郷八崎	Ⅰ	一致（9）	○	23		大字（むら）	当農実組は「自然部落」、行政区農実組の区域一致 → 区長＝常会長、農実組顧問	①村民の重要事項は農実組長会議（行政村）で決定、②組合事務労働 150 ～ 200 日、③農実組役員は「30 歳前後から 40 歳」
千葉県森山村根前	Ⅲ	一致（6）	×	17	14	農事実行組合	農実組長が部落常会長を兼ね実行組合中心で行なう	
新潟県上田村長表	Ⅱ	藩 10, 集落 19	△	17	31	むら	①農実組へ一元的に活動を集中、②常会長は農実組長が兼ね月 3 回開催	
新潟県北谷村椿沢	Ⅲ	一致（9）	○		140	大字（むら）	①両者一体、②農実組の 6 組長、部落常会の小組長（五人組）兼務	
長野県浦里村越戸第一	Ⅰ	一致（5）	×		35	大字（むら）	村常会一部落常会一組合常会（全員出席）	前村長（宮下周）在住の組合
長野県神林村寺家	Ⅱ	藩 4, 集落 7	△	22	36	大字	村常会一部落常会（農実組長、村議、班長）一組合班常会（男女ごとに開催）	①1 単位 20 ～ 25 ぐらいで 7 部落を 22 組班に分割、②組合班の下に五軒班長を置き、行政区の伍長を兼務
岐阜県網代村中山	Ⅱ	藩 5, 集落 7	△		24	大字	①西秋沢区に属す（他の 2 組合と）、②西秋沢部落常会一農実組常会	①西秋沢部落常会は年 7 回、農実組常会は毎月開く、②時局要請の生産指導は区常会では「はけ」運用問題化、生産方面は「組合常会に重点」を置く
奈良県豊原村三ヶ谷	Ⅲ	藩 9, 集落 10	○		44	大字（むら）	両者は「同一体制」	各種団体を農実組の事業部門に編成、有機的に一体となる
奈良県月瀬村長引	Ⅲ	藩 5, 集落 6	○		50	大字（むら）	両者一体、毎月 1 回部落常会と兼ね農実組の会合を開く	①区に農実組制度を採り入れ諸団体をその統制下に、②部落内緒団体は農実組に一元化、③区長が農実組長、産組支所長、副区長が農実組副長を兼務、④実行正副組合長は常勤（ともに年俸 360 円）
鳥取県西郷村小畑	Ⅲ	藩 10, 集落 11	○		26	大字（むら）	①両者一体、②部落常会（各家族全員出席）＝農実組の会合	①部落内の農事改良組合、養蚕組合等を全て解散し農実組を設立、②「部落即農事実行組合」の関係
鳥根県東仙道村久保坂	Ⅰ	藩 5, 行政区 7, 集落 16	×		15	農事実行組合	①両者一体、②戸数少なく県の方針により近隣部落と合体予定	①村より部落への通達事項は農実組長経由、ただし②納税令書・土木衛生事項は区長をして処理
鳥根県川越村渡田	Ⅰ	藩 4, 集落 6	△		64	むら	①両者一体、②戸数多く県の方針により「二分」される「運命」	部落団体は実行組織であり、増産の総合計画遂行は町村が主体とならなければならぬことが痛感
岡山県円城村神湯	Ⅰ	一致（10）	×	28	25	農事実行組合	①両者一体、②常会は従来の例会（毎月 10 日夜）	①組合長は岡山県嘱託農山漁村経済更生指導員等、②煙草耕作組合、養蚕組合等との連絡良好

岡山県帯江村中野	I	一致 (6), 行政区 6	×	37	16	農事実行組合	①両者一体 (区域・構成人員同じ), ②村常会は 6 行政区に分けて開く	組合長は以前村会議員を兼務していたが, 事務多忙のため現在専任組合長を選任
山口県黒井村上中村	I	藩 5, 集落 17	△	30	18	むら	農実組長が部落会長を兼ね, 農実組組合員 = 部落会員 (「二位一体」)	①区長と農実組長の二元機構を農実組長のもとに部落統制を一元化, ②農実組に各種農業団体を統合
山口県城南村郷	I	藩 2, 集落 8	×	27	19	農事実行組合	①区域は農実組 = 部落会, ②区長が部落会長 (以前は農実組長が部落会長を兼務, 事務繁忙により変える)	他の部落農業団体はなく, 農実組がこれらの事業を担当
愛媛県南山崎村長崎谷	II	藩 5, 集落 17	△		23	むら	①両者一体, ②農実組主体で部落常会が働く	組合長は村農業団体の第 1 人物 (村農会長, 村議, 産組理事等)
愛媛県三島村長穂	II	藩 6, 集落 28	△	28	33	むら?	①両者一体, 農実組の名称で「何でも進行」, 組合長・副組合長で部落引っ張る, ②村産組の指示の下に「部落の方針を定める」	
佐賀県中通村鶴原	II	部落 (行政区) 6, 集落 30,	△	26 (未設立 3)	35	大字	②村常会 - 部落常会 - 実行組合常会, ③統制会議として, 村常会「各部長会等」 - 部落会長常会 - 実行組合長会	三間坂部落は最も広範囲で「全部統制は少々強化し難し」
佐賀県黒川村椿原	III	藩 (行政区) 15, 集落 18	○	18	49	大字	①椿原は行政区と実行組合区が合致, ②行政区兼農実組長 15 人 (報酬は区長報酬), その他農実組長 3 人は区役員, ③常会は月 1 回区長宅	
宮崎県岩井川村下中	II	大字 11, 小字 73, 集落 27	×	38	30	?	①村常会 (村議, 農実組長, 区長) - 部落常会 (= 農実組例会), ②各種事業も農実組の事業と同一に実施	
鹿児島県根占町丸峰	II	大字?, 集落 67			37	むら	①両者は全く同一物, ②村の産組は部落団体一元化の意見を持つ	①大字集会 (山本集会) は年 1 回開催, 神社, 水利, 耕作道路等の方針協議, ②農実組は他の部落農業団体の「親」の関係

資料：産業組合中央会『優良農事実行組合に関する調査（一）』（1941 年）より作成。

注：1) 「行政村の特徴」の「タイプ」は、I 型の村等である。詳しくは本文参照。

2) 「農事実行組合の区域」は、資料に記された組合の区域について区分したもの。○は藩政村タイプのむら、△は非藩政村タイプのむら、×はむらの中の小集落を指す。

3) 表中の「藩」は藩政村, 「集落」は農業集落, 「農実組」は農事実行組合の略。「」内は原資料からの引用。空欄は不詳。

4) 山口県 2 村の農事実行組合数は、前掲『山口県の農事実行組合』による。

5) 新潟県上田村には、17 の農事実行組合の他、部落農区が 1 つある。

6) 宮崎県東郷村寺泊農事実行組合は大字山蔭字寺泊の一円 (部鹿, 庭田, 長崎の「3 部落」より成る) とされたが、現在寺泊をはじめこれらは 4 つの農業集落となっている。

7) 宮崎県岩井川村下中農事実行組合の区域である大字大人部落は現在大人東, 大人西の 2 農業集落になっている。

- (2) 村内には藩政村タイプと非藩政村タイプのむらが並存し、両者の比率に差があっても組合がすべてむらを区域に組織された村。ここで注意すべきは、後で述べる通りこのタイプの村では部落会はすべてむらを区域に設立されたわけではなかったことである。数は多くなかったにしてもむら以外を区域にした部落会が存在し、またそのことが重要な意味を持った。こうした村を「組合基盤＝むら2タイプ併存型の村」とよび、Ⅱ型の村と略称する。
- (3) ほとんど藩政村タイプのむらしか存在せず、組合はそれを区域に組織された村。これを「組合基盤＝藩政村タイプむら単一型の村」とよび、Ⅲ型の村と略称する。
- 以下、この順に農事実行組合から見た部落会との関係について見ていくことにしよう。

3.2 組合基盤＝小集落型の村

表7で確実にⅠ型といえるのは、8例である。そのうち群馬県北橋村、千葉県森山村、長野県浦里村、岡山県円城村、同帯江村の5村はすべて藩政村タイプのむらからなっている。北橋村は、むらの数が9、組合数が23である。同村において組合がむらを単位に組織されたのは表にある分郷八崎のほか2つのむらだけで、他の6つのむらではその中に複数の組合が組織された。組合数がむらの数を大きく上回るのはそのためである。別稿で指摘したことであるが、同村にはむらと隣保班との間に「組」とか「曲輪」とか呼ばれる中間的な地域組織、小集落が存在し、これが6つのむらにおいて組合が組織される単位となった²⁶⁾。同村では当初、県の方針にしたがって大字単位に農事組合（農事実行組合の前身）が組織されたが、複数のむらが100戸を超えるなど規模の制約を受け全体的に思うように活動しなかった。やがて県の方針が変更される中、それらが組合の適正規模に分かれて23になった。5つの藩政村タイプのむらからなる浦里村も同様である²⁷⁾。資料には記されていないが同村の組合は経済更生運動の最中、1935年ごろには村内に27存在するようになっていた。この単位になったのはむらの中の小集落であり、それは表の越戸第1農事実行組合も同じであった。こうした小集落は伝統的に存在し、一部誤解があるので断わるが同村でも組合が実体のない地域に突如つくられたということではない。

組合の規模はその活動に影響を与えた。そして行政をはじめ、組合の普及促進に当たる側もこの点を重視した。その適正規模については20～50戸ぐらいが目安とされ、60戸以上の組合は過大だとする見方が一般的だったといえる。このことは、北橋村や浦里村における組合の組織のされ方と強く関係している。その他千葉県森山村、鳥根県東仙道村、岡山県円城村、同帯江村、同城南村でも、むらの中の小集落を区域に組合が組織されたが、それには組合の適正規模の問題が村落の構造・形態あるいは県の政策とともに強く関わっていたことは間違いない。

では、こうしたケースでは部落会はどのように組織されたか。

部落会は北橋村では9つの大字、浦里村では5つの大字を単位に設立された。これらはいずれも藩政村タイプのむらである。北橋村では「部落常会長は概ね行政区長が之に当たつてい」²⁸⁾た。常会のもち方は、資料に記述は見当たらないが村常会－部落常会－組合常会と系統化されていたことはほぼ確実である。その中で、分郷八崎では大字と行政区とむらが一致するので、区長が部落会長になるとともに、農事実行組合の顧問を務めた。また、浦里村では常会のもち方は村常会－部落常会－組合常会となっており、組合常会には全員出席することになっていた。他の一般的事例から類推して、おそらく部落常会は傘下の農事実行組合長等の役員だけが出席することになっていたと考えられる。だとすると、部落常会は可能な限り全戸集会で開催するという前述の内務省の方針と抵触することになる。これは部落会を行政区（大字）と一致させた結果といえる。

千葉県森山村以下5つの村では右の両村と異なり、部落会を、むらの小集落を区域に組織された組合に合わせて設立した。こうした場合においても矛盾が生まれた。鳥根県東仙道村の例がそれである。表の久保坂の組合は、非藩政村タイプのむらである仙道上の中にある小集落を区域に組織された。鳥根県では部落常会と組合の例会は原則一致させ、かつだいたい30戸を単位とし、部落長と組合長は可能な限り兼任させるという方針をとっていた。ところが、同組合は戸数15戸であった。そこで近隣の組合と合体の予定になっていた。これに関しては、「従来は両者は全く一致し実組は経済活動のみならず各般に亘つて主導的地位にありたるも、地理的にも生活的にも相隔たりたる2部落を統一せんとするはその運営に難あるものと見らる」²⁹⁾と記され、矛盾があったことが指摘されている。その一方、同県川越村渡田の組合の例はそれと逆であるが、同じように矛盾を抱えていた。同組合は非藩政村タイプのむらを区域に組織されたが、戸数が64戸にのぼる。やはり県の方針に合わないので、「本部落は二分せらるゝ運命」にあった。しかし、「単に常会の運営のみを考ふれば、本部落を二分するは寧ろ当を得たるものと見らるゝも、更に実行組合をも二分するは名のみ存し実を失ふ結果となるものとして再考を要するものと思料せられる」³⁰⁾と記され、矛盾が指摘されている。このように、鳥根県では部落会と農事実行組合の関係については適正規模をもって一体化を図るという方針をとった結果、矛盾を抱え込むことになった。

表7の事例の数、その所在行政村におけるその割合のいずれから見ても、むらの中の小集落を区域に組織された組合は決して少なくない。ところが、前述の優良部落会はすべてむらを区域に組織され、部落会設立の前提となる農事実行組合の組織と活動もむらが単位になったように記されていた。小集落を区域に組織された組合やそれを前提とする部落会はなぜ優良部落会にほとんど関係なかったり入っていないのか疑問である。組合の区域

には県ごとに特徴があつて、こうした組合は千葉県や島根県、岡山県、山口県など地域が限られると思われるが、こうした組合を前提とする部落会はあまり「優良」ではなかったことが共通の特徴といえるかもしれない。

3.3 組合基盤＝むら 2 タイプ並存型の村

次に、Ⅱ型の村について見る。これは 7 例あるが、岐阜県網代村中山と佐賀県中通村鶴原を除き、部落会は、組合と同様にむら（藩政村タイプと非藩政村タイプの両方）を区域に組織された。つまり、組合と部落会はむらの中の小集落に組織されることはなかった。表の農業集落（むら）の数が組合数と同じか、組合数より少ないことから、むらが組合の区域になったことが分かる。前述の埼玉県潮止村も、鳥越氏が明らかにした東京府西府村も（注 1 の前掲書参照）これと同じである。ところが、網代村や中通村はこれと異なり、部落会は大字を区域に組織された。この大字の中にはそれ自体むらではなく、複数のむらからなる大字も含まれる。

こうした相違をもたらした要因は、網代村に関しては単純に藩政村タイプと非藩政村タイプのむらの比率、つまり表 7 でいうと藩政村（大字）と農業集落（むら）の比率が関係すると考えられる。すなわち、網代村では西秋沢を除く 4 大字はすべて藩政村タイプのむらであった。西秋沢自体はむらではなく、その中に 3 つのむらがあり、中山農事実行組合のほかそれぞれに組合が存在した。中通村に関してはよく分からない。大字（行政区）が 6、これに対してむらは 30 をかぞえる。藩政村タイプと非藩政村タイプのむらの比率から見て、愛媛県の 2 村、南山崎村と三島村のようにむらの区域に部落会が組織されても不思議ではない。部落会が 6 つの大字（行政区）の区域に組織されたことについては、資料に「自然的歴史的条件による」とだけ記されている³¹⁾。

むらを区域に組合が組織され、組合に合わせる形で部落会が組織される。これは部落会の指導方針に合致する。たとえば、愛媛県南山崎村長崎谷では部落会のあり方について次のように記されている。「部落常会と実行組合とは当部落では切り放すことの出来ぬ関係にあり、実行組合主体となり部落常会が働く、即ち部落の基本が実行組合であり実行組合は軍の総参謀本部に当り組合長即ち参謀総長となる」³²⁾。組合の活動を表わすとして記された農事組合長の公職を見ると、村農会長、村議、産業組合理事、平和組副会長（柑橘組合）等の行政村レベルの役職、積善会会長等の大字レベルの役職のほかに、確かに部落会長を兼任し、むらの中でも絶大な指導力を持ったことが分かる。

ここで注意すべきは、とはいっても、事態はそう単純に筋書き通りにはいかなかったことである。

まず長野県神林村寺家の組合が目される。これは、組合をむら単位に組織したことに

伴う組織・活動面への影響である。同村は戸数約 510 戸、うち農家戸数約 470 戸で、7つのむらからなる。95 戸のむらが最大で、寺家は 38 戸、村内最小であった。寺家では 1935 年に組合が設立され、次いで村内で最初に法人化した。村の戸数と組合数から計算して、組合の平均戸数は 70 戸前後にのぼる。これでは前述の組合の適正規模とかなりかけ離れることになるので、村ではある工夫をした。20～25 戸を基準に 7つのむらを 22 の地域に分け、組合班という組織を設けた。組合が 7つのむらごとに組織されていたことに変わりはない。つまり、各組合の中に平均 3つの組合班が設置された形である。組合班は組合の実行機関であり、その下に耕作部・購販部等の各事業部長が置かれた。組合班設置の理由は、村内 7 組合の体勢では規模的に事業遂行上支障があるとみなされたことが大きかったと考えられる。部落会は、組合に合わせる形でむらを区域に組織され、会議組織は村常会－部落常会－五軒班常会の形をとった。部落常会は農事実行組合長、村議、五軒班長をメンバーとし、班常会は男女ごとに開催することになっていた。同村では既存のむら機関団体の農事実行組合への統合が推進され、区長、養蚕実行組合長等は農事実行組合長 1 人の兼任となった。また、組合の事業部長のもとに置かれた五軒班長は行政区の伍長を兼ねた。部落会は組合のこうした強い主導性によって組織され、もって「部落の強化」³³⁾が図られた。以上要するに、活動面だけを考えれば、同村の組合については、むら単位ではなく、各むらをいくつかに分けて組合を組織する方がよかったかもしれない。それをしなかった代替措置が組合班だった。こうした工夫をすることによって、むらと農事実行組合、部落会の 3 者を合致させた。

次は、いわば「行政区の壁」に関わる矛盾である。網代村は大字が 5、むらが 7 である。もう一度 7つのむらの内訳を説明すると、まず大字西秋沢の中に中山をはじめ 3つのむらがある。そして西秋沢を除く 4つの大字、これらはいずれも藩政村タイプのむらであるが、この 4つのむらと先ほどの 3つのむらを加えて合計むらが 7つ、これが同村のむらの内訳である。ところで、同村では行政区は大字単位に置かれた。西秋沢も同じ大字ということで行政区だった。ただし繰り返しになるが、西秋沢自体はむらではない。同村では部落会は、行政区に合わせて組織された。ということは、西秋沢を除く 4つの行政区では部落会と組合とむらの 4 者が合致していたが、西秋沢では部落会と組合の区域は、一方はむらではない大字で、他方はその中のむらということで、一致しなかった。そこでどうなったかという、西秋沢では会議体が二重になり、年 7 回の西秋沢部落常会に加え、毎月開催の組合常会を持つことになった。前者では農業生産関係の事項は「ばける」³⁴⁾として、組合常会で重点的に扱うなどいちおうの配慮はなされたようだが、部落会の活動の分裂は否めない。これは、むらを区域とする組合に合わせて部落会を組織すれば、避けられたことである。

もう1つ、「行政区の壁」が障害になったのが、佐賀県中通村のケースである。同村には大字が6つあり、その中で三間坂は最大で、中に8つのむらを含む。それ自体むらではなく、単なる大字である。三間坂では組合は8つのむらを区域として組織されたが、部落会は行政区である三間坂を区域として組織された。したがって、会議体は全村常会－部落常会－組合常会の形をとった。ところが、こうした部落会の組織のされ方がその活動に少なからざる影響を与えたと見られる。資料によると、「特に三間坂部落は最も広範囲にして幾多の実行組合を包含する故、全部落統制は少々強化し難し、併れ共三間坂部落内の実行組合長会議により一途強化を図りつゝあり」³⁵⁾と記されている。

三間坂では「実際活動は殆んど実行組合単位にな」されたということであるが、それにしても、部落会の範囲が広すぎた。すなわち、その中のむらを区域とする組合の存在を無視し、単に行政区に合わせただけの部落会の設立は、その活動面に弊害が出たということである。その結果、同村では上述の会議組織のほか、統制会議として村常会（各部長会、指導員会）－部落会長常会－実行組合長会を持ち、統制連絡を密にしなければならなかった。ちなみに、同村における行政区の基盤の強さに関連する問題として、三間坂等が一定の財産を所有したことを付言する。

3.4 組合基盤＝藩政村タイプむら単一型の村

最後に、Ⅲ型の村、つまりほとんど藩政村タイプのむらしか存在せず、組合はそれを区域に組織された村の例を見てみよう。こうした村は全国的に見て少数であり、主に近畿や北陸の各府県に限られることは前述の通りである。表には近畿では奈良県の豊原村と月瀬村、北陸では新潟県の北谷村しか挙がっていない。この3つは確実に該当するが、取り上げられた事例の数から見て表の中でも明らかに少数である。そのほか佐賀県黒川村、そして、組合数が分からないので確実ではないが、山形県金井村も組合と部落会に関する記述内容から見てここに含まれると思われる。

Ⅲ型の村は、部落会に関する政府の指導方針に最も適合するといえる。ほとんど藩政村タイプのむらであり、組合はそうしたむらを基盤に設立された。組合の基盤は村落の形態（集居か散居かなど）等にも規定されるが、Ⅲ型の村では基本的に社会的結合の強さを反映してむら単位に組織されることが一般的だったといえる。むらは大字でもあるので、行政区になっている。こうして部落会は自ずと組合、行政区と三位一体の組織となる。

優良経済更生村として有名な月瀬村の例が典型的である。同村では「区自体に農事実行組合制度を採り入れ従来の諸団体を区の統制下に導入」³⁶⁾した。すなわち、区長が農事実行組合長、産業組合支所長を兼任し、副区長が同副組合長を兼任することになっていた。そして、組織的に見て区そのものが組合と一体化するとともに、行政部（庶務・会計等の

ほか生産部（茶業部・園芸部等）、経済部（金融部・販売部・利用部等）、社会部（青年部・婦人部・軍人援護部・社寺部等）の5部を置き、区自体がまさに組合がやる事業を行う。長引部落には5つの隣保組があったが、その組長はなるべく区（＝組合）の部長と家庭防空班長を兼ねるようになっていた。他の部落団体は組合の事業部門に編成包含され、活動を継続した。このように、区長は区の一般業務を統括しそれを代表するとともに、組合の責任者としての役割も果たした。

同県豊原村のケースも、詳しい記述がないのでよく分からないが、他の部落団体を組合の事業部門に編成、有機的に一体化していることや、部落会と組合は「同一体制」³⁷⁾となっていたとの指摘から、月瀬村と共通面が多かったと推察される。金井村では組合は部落会の経済班の中に包含されるとともに、組合長は養鶏組合や果樹組合等全部の部落団体の長を兼ねた。北谷村椿沢では組合を6組に分け、各組長が部落会の小組長（五人組）を兼ねることで一体化を図った。黒川村では、大字単位の15の行政区において農事実行組合長が区長を兼任し、区長報酬の形で報酬を受け取る一方、区長にならない3人の組合長についても区の役員に就けることによって、行政区と組合の一体化を図った。

このように、Ⅲ型の村では「三位一体」方針を阻む組織的障害はとくに見当たらず、月瀬村のような徹底した形か、それ以外の形態かは別として、藩政村タイプのむらを単位とする既存の行政区が農事実行組合を包摂する形で部落会が組織された、否、部落会としての活動を始めたといった方が正確である。これに対して、Ⅱ型の村では農事実行組合が創出する形で部落会が組織されたといえようか。「創出」の意味については後編で詳しく述べる。

3.5 多忙を極める組合長

さて、農事実行組合長、産業組合支所長、区長を兼任した月瀬村長引の部落長について、これでは多忙を極めたのではないかと想定されるが、実際その通りであった。注意しておきたいのは、それぞれの仕事事務を「各事務所に常勤し」³⁸⁾て行ったと記されていることである。組合長の多忙さは長引だけでなく、他の組合でも同様であった可能性が高い。周知の通り区長や農事実行組合長は名誉職であり、ほとんど無報酬で従事すべき役職という位置づけであった。ところが、長引では農事実行組合長・副組合長はともに年俸360円を支給されていた。報酬としてけっして少額ではない。それだけ組合の仕事が激務だったということであるが、組合長の繁閑という視点で見ると、確かに表の事例の中からもいくつか組合長の多忙さをうかがわせる記述が散見される。

北橋村分郷八崎の組合では組合長としての事務労働は年間150～200日に及んだとされる。2日に1日は組合の仕事をやっていた計算になり、「殆ど自家経営を顧みる暇はな

かったとされる。だが無報酬も同然であった。そして注目されるのは、本村では組合の役員は「30 歳前後より 40 歳の実行力ある中堅層農民によつて占められ、飾り物的な老人」がいないと指摘されていることである。同村の組合のように積極的に実質的な事業を行う上で、老人は肉体的にも正確精密さを求められる文書記帳能力の欠如という点からいっても、その任に耐ええないことがその理由であり、役員がこのような世代構成になるのは「自然的に招来された現象」³⁹⁾と指摘される。また、帯江村中野の組合では、以前に村議を務めていた組合長が、事務多忙により村議を辞任、組合長専任になっている⁴⁰⁾。さらに、城南村郷の組合では、農事実行組合長が部落会長を兼務していたが、事務繁忙により組合長の部落会長兼務を止め、区長が部落会長になっている⁴¹⁾。

もちろん組合長の多忙という問題は農事実行組合の活動が活発であったことが原因である。それと同時に、政府の「三位一体」方針がこうした個人の犠牲を前提とするものであったこと、したがってそこには部落会を通しての農村支配の矛盾と脆弱さが現われていることが注意されなければならない。

注

- 1) 自治振興中央会『部落会町内会等二関スル訓令通牒』（内務省地方局調査、昭和 18 年 2 月現在）参照。
- 2) さしあたり古谷綱武「村常会」（『思想』1943 年 1 月号）、川島武宜『ある法学者の軌跡』有斐閣、1978 年、137～40 頁、新山新太郎『農民私史』農山漁村文化協会、1988 年、岩本由輝『村と土地の社会史』刀水書房、1989 年、「はじめに」等を参照。
- 3) 唯一西府村（現府中市）四谷部落会の事例研究を行った社会学の成果として鳥越皓之『地域自治会の研究』（御茶の水書房、1994 年、第 5 章）が注目される。また、地方制度史の観点から部落会の現代行政における位置づけを試みた阿利莫二「地方制度」『講座日本近代法発達史 6』（勁草書房、1959 年）、法社会学の立場から部落会と入会権との関係を分析した川島武宜「『部落会』と『部落』＝入会団体との関係について」（『同著作集』第 8 巻、岩波書店、1983 年）等がある。
- 4) 大霞会『内務省史』第 2 巻、1970 年、531～32 頁。
- 5) 『和田博雄遺稿集』農林統計協会、1981 年、38～39 頁。
- 6) 本研究は現在進めている「近現代の村落・町村・政府」の研究の一環として取り組み、直接には、農事実行組合の全体的分析を試みた拙稿「農家小組合の政策と展開——農家小組合と村落」（『社会科学』第 76 号、2006 年 3 月）を踏まえて行われる。後に述べるように部落会の研究は農事実行組合研究としても重要な意味を持つが、農事実行組合の研究動向とその問題点についてはさしあたり同拙稿「はじめに」を参照されたい。
- 7) この点に関しては、拙稿「近現代の政府と町村と集落」（『農業史研究』第 40 号、2006 年 3 月）等を参照。
- 8) 1941 年度に表彰された部落会等については、自治振興中央会『全国優良部落会、町内会、部落会長、町内会長事績概要』（1943 年）にまとめ公表された。同書は翌年度分も公表さ

れている。なお同書の部落会に関する記録は、普及指導での活用を目的として『優良部落会業績概要』（部落会・町内会指導叢書第10輯，1943年）に別途取りまとめ公表された。表彰事業については、自治振興中央会（内務省地方局内）が部落会（長）と町内会（長）を対象とする一方、大阪朝日新聞社が隣組の表彰を行った。そのほか各府県において部落会・町内会の表彰事業が行われたようであるが、これら相互の関係を示すこととして、たとえば福岡県では41年度に自治中央振興会から表彰された安川村隅江部落会が翌年知事表彰を受けたことが注目される（福岡県『部落会・町内会等整備運営指導要項』39頁）。

- 9) 自治振興中央会，同上書，25頁。
- 10) 同上，106頁
- 11) 戦時期役場行政文書の散逸がおびただしい中，潮止村については部落会関係の行政文書がややまとまって残されており貴重である。本研究ではこうした資料の保存状況に鑑み，同村の部落会を取り上げることにした。
- 12) 以下は、『八潮市史』（通史編Ⅱ，1989年）に多くを負っている。
- 13) 『八潮市史』民俗編，1985年，17～18頁
- 14) 埼玉県農会『農家小組合奨励年報（第2輯）』23頁。
- 15) 「潮止月報」第117号（『八潮市史』史料編別巻，1979年，279頁）。
- 16) 『八潮市史』通史編Ⅱ，777頁。
- 17) この点に関しては，前掲阿利「地方制度」200～202頁参照。
- 18) 『加除自在現行山口県令規全集 第1綴』158ノ4～5頁。
- 19) 『加除自在現行山口県令規全集 第1綴』158ノ6～160頁。
- 20) 前掲『部落会町内会等ニ関スル訓令通牒』4～6頁。
- 21) 「山口県報号外」1940年10月9日。
- 22) 前掲拙稿「農家小組合の政策と展開」89～90頁等を参照。
- 23) 山口県経済部『山口県の農事実行組合』1938年，46頁。
- 24) 同上，63～64頁。
- 25) 同資料は，主に後編で利用する山口県文書館所蔵の部落会・町内会関係県庁文書の中にたまたま保存されていたものである。筆者の調査のかぎり，部落会・町内会関係の府県庁文書は総じて非常に劣悪で，まとまった形ではほとんど残されていない。その中，同県のこの文書は量的質的にきわめて貴重なものと思われる。この研究も同文書の発見によって大きく推進されることになったが，その中に自治振興中央会に提出された県下の部落会等に関する市町村ごとの詳細な個表の原紙が1部だけ白紙のまま挟み込まれて現存することを付言しておきたい。同資料は，この個表をもとに実施された市町村ごとの調査のうち，主要な項目について集計した結果を取りまとめたものと見られる。内務省地方局内にあった自治振興中央会への提出を予定していたことを考えれば，このような調査は山口県だけでなく，他府県でも実施された可能性が高い。なお，記入された個表が残されていないか調査したが，今のところは発見できていない。
- 26) 北橋村の農事実行組合について詳しくは，拙著『近代日本農村社会の展開』（ミネルヴァ書房，1991年，第9章），拙稿「北橋村の農事実行組合」（『社会科学』第71号，2003年8月），前掲拙稿「農家小組合の政策と展開」，前掲拙稿「近現代の政府と町村と集落」等を参照。

- 27) 浦里村の農事実行組合について詳しくは、前掲拙稿「農家小組合の政策と展開」、前掲拙稿「近現代の政府と町村と集落」等を参照。
- 28) 産業組合中央会『優良農事実行組合に関する調査〔一〕』1941 年、113 頁。
- 29) 同上、326 頁。
- 30) 同上、334 頁。
- 31) 同上、456 頁。
- 32) 同上、425 頁。
- 33) 同上、232 頁。
- 34) 同上、245 頁。
- 35) 同上、407 頁。
- 36) 同上、279 頁。
- 37) 同上、266 頁。
- 38) 同上、280 頁。
- 39) 同上、114 頁。
- 40) 同上、371 頁。
- 41) 同上、402 頁。